

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

Table with columns for business name, policy system position, financial position, and budget items. Includes details for '障害者意思疎通支援事業' and '障がい者福祉の充実'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details on hearing impairment support and service procedures.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table showing performance indicators and trends for 27-31 fiscal years. Includes metrics like '手話通訳者を派遣した回数' and '聴覚・音声機能障害・言語機能障害者数'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input volume and cost trends for 27-31 fiscal years. Includes categories like '国庫支出金', '事業費計(A)', and '人件費'.

Table showing business fee details for 28 and 29 fiscal years. Includes '13 委託料' and a total of 473 for 29 fiscal years.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content for 29, 30, and 31 fiscal years. Includes a note to enter content by fiscal year and a list of main activities like '市長マニフェスト'.

事務事業名	障害者意思疎通支援事業	事務事業No.	20401000483	所属課	社会福祉課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 障害者へのノーマライゼーションの理念が普及し、聴覚障害者への情報のバリアフリー化の重要性が認識されるようになった。平成18年10月からの障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業の必須事業として開始された。開始時期と比べ、桜川市聴覚障害者協会が設立があり利用者が増加した経緯があるが、現在は5年前と比較しても利用者数はあまり増えていない。しかし、利用回数は微増傾向にある。障害者自立支援法は、平成25年4月より障害者総合支援法へ法整備がなされた。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 事業が開始されているが、いまだに関係者若しくは住民への周知が徹底されていないとのこと。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 事業の内容を手話通訳を必要としている方々へ周知するため、聴覚障害者協会と協力し会員への周知を図り、新規の手帳取得者に手帳交付時に案内する。各関係機関との打ち合わせをし、事業への理解を深め利用者がスムーズに利用できる環境を準備する。	
改革改善を行う	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 第1次総合計画の政策である「障がい福祉の充実」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法の地域生活支援事業の一環として、市町村の必須事業となっている。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 手話通訳者等派遣の利用者が事業の内容を知っている少数に限られている。一層の事業の周知を図る必要がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 健聴者とのコミュニケーションが困難な方々の社会参加が制限される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 委託料は手話通訳派遣者等の派遣時間で決まっているので、削減余地はない。人件費についても最小限の人員で行っている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 要綱で利用対象者の範囲を公平に定めている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業があまり住民に広まっていないため、広報等による周知が必要である。聴覚障害者協会と協力し、会員への周知を進めるとともに、新規での手帳取得者に対し、福祉サービスの一環である事業の周知を進める。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 広報等による事業の周知を図るほか、聴覚障害者協会と協力し会員への周知、新規の手帳取得者に対し手帳交付時に事業の案内を行う。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---